

ソ連解体とロシアの影響力 「飛躍」がウクライナ戦争につながった

ウクライナ侵略の深層

聞き手 シニアエディター・尾沢 智史 2024年2月23日 5時00分



コラージュ・野口 悠平

1991年のソ連解体は、今の世界にどんな影響をもたらしているのか。解体プロセスを研究してきた塩川伸明さんは、「『ソ連の枠組み内での体制転換』の挫折」だったと考えます。ソ連解体からウクライナ戦争、昨年のナゴルノ・カラバフ併合に至るまでに起きた変化とは、何だったのでしょうか。



しおかわ・のぶあき 1948年生まれ。東京大学名誉教授。専門はロシア・旧ソ連政治史。著書に「国家の解体 ペレストロイカとソ連の最期」など、編著に「ロシア・ウクライナ戦争」など。

——旧ソ連圏で戦争や紛争が起きています。ソ連解体のプロセスに遠因があったのでしょうか。

「1991年にかけてのソ連解体を考えると踏まえておくべきなのは、社会主義体制の行き詰まりと、ソ連が多くの独立国家に分かれたことは、別の話だということです。実際、ほとんどの東欧諸国は社会主義を捨てても、国家が解体してはいません」

「ソ連の場合、ペレストロイカ(ゴルバチョフ政権下での改革)は、最初のうちは体制内改良を目指していましたが、次第に市場経済移行などの体制転換を目指すようになりました。そうした体制転換をソ連という国家の枠組みの中で進めることが試みられたのですが、その試みの挫折がソ連解体だったということです」

——解体時には、各地で分離紛争が起きました。

「ソ連にはロシア、ウクライナなどの15の連邦構成共和国があり、さらに自治共和国や自治州がありました。ソ連解体で独立国家になった連邦構成共和国は、それまでも外観上は『主権国家』という建前をとっていたので、新しい国家の形成が相対的に容易でした。平穏なかたちでの分離が可能だったわけです」

「ウクライナでは解体直後にクリミアで一定の緊張がありましたが、武力紛争にはならず、97年にロシア・ウクライナ友好協力条約が調印された。当時のドンバス地方では分離紛争は起きていない。ウクライナは、ソ連解体の時点では武力紛争から免れていたのです」

「一方、自治共和国だったアブハジアや、自治州だったナゴルノ・カラバフや南オセチアなどで紛争が起きた場合、解決が難しく、武力紛争となる傾向がありました。しかし、どれも90年代のうちに停戦にこぎつけました。再燃の可能性を残しつつも、とりあえず戦火はやめました」

——なぜ、2000年代に再燃したのでしょうか。

「個別に違う事情がありますが、ナゴルノ・カラバフの場合は、帰属をめぐるアゼルバイジャンとアルメニアが争っていたわけです。ソ連解体直後は、アルメニアの方が優勢でした。ロシアがアルメニア寄りだったことと、欧米諸国の在外アルメニア人が一種のロビー活動で各国の政府を動かしました。94年にはロシアその他の諸国の仲裁で停戦合意が成立し、以後しばらく平穏な状態が続いたわけです」

「その後、二つの国の力関係は大きく変化しました。アゼルバイジャンではカスピ海油田が開発され、米ロ双方との関係も改善されて、経済、人口、軍事力のいずれにおいても優位になった。アルメニアは目立った産業がないので、差が非常に大きくなっていった」

「こういった力関係の変化を背景に、アゼルバイジャンは2020年になって、トルコやイスラエルの軍事援助を得て軍事攻勢に出た。このときは、ロシアの調停によって停戦に至りました。しかし22年にウクライナ戦争が始まると、手いっぱいになったロシアは仲裁する能力を失います。そこで23年、アゼルバイジャンが本格的攻勢に出て、ナゴルノ・カラバフを全面制圧したわけです」

——ウクライナの場合はどうだったのでしょうか。

「ソ連解体後20年ほど、ウクライナ国内においても、ウクライナとロシアの関係においても、様々な矛盾や対立はありましたが、大規模暴力はほとんどありませんでした。しかし、14年のマイダン革命で大規模暴力が現れたことが転機になります」

「マイダン革命については、異なった見解が争っています。一方の側からは、民主化革命であり、『尊厳の革命』だという評価がある。他方の側は、不法なクーデターであり、暴力革命だという。マイダン革命にはいろんな側面があって、どの側面に注目するかによって異なった評価が出てくるわけです」

「最初のうちは平和的な市民運動だったものが、最終段階では、極右の影響もあって、暴力の要素が増大しました。そのため、ロシア語系住民の目には、極右主導の暴力革命と映りがちでした。クリミアとドンバスのロシア語系住民の間では、このような革命政権のもとにはとどまっていられないという考えが高まりました。クリミアはロシアに併合され、ドンバスでは『人民共和国』なるものがつくられました」

——マイダン革命が大きな転換点だったと。

「とはいえ、その後、一直線に拡大して戦争になったわけではありません。クリミアの場合、住民の多くがロシア寄りでしたので、暴力沙汰はほとんど見られなかった。ドンバスでは14年から15年初頭にかけて激しい戦闘が続きましたが、15年春以降は戦闘の規模が縮小します。21年から再び対立が拡大し、22年の開戦に至ったという流れです」

「問題は、22年2月の開戦が、どうして起きたかです。それまでの経緯の延長線上にあると言えると思いますが、必ずこうなるという強い必然性があったわけではない。一種の飛躍があったと考えるべきでしょう」

——飛躍、とは。

「21年に既に緊張が高まっていたとはいえ、その緊張が必ず戦争に行き着くまで決まっていたわけではない。一つの背景として、プーチン政権の支持率が18年以降、下がりつつありました。14年のクリミア併合時には支持率が急上昇したので、それと同じ効果を狙ったのかもしれませんが、プーチンの個人支配の下で犯された判断ミスの致命的な結果が、開戦の決断だったのではないかと思います」

旧ソ連圏を「帝国」に再編する力は…

——ソ連解体後、旧ソ連圏は90年代にはいったん安定したということですが、その安定状態の全体が崩れてきているのでしょうか。

「それは違うと思います。ソ連解体で独立した共和国のうち、これほどまでに大きな危機が起きているのはウクライナだけです」

——旧ソ連圏全体の秩序再編のような、大きな動きではないわけですか。

「もちろん、他の諸国に影響しないとは限りません。しかし、少なくとも22年に至るまで、そういう動きが旧ソ連圏の各地で同じようにあったということはない。その上、いまロシアはウクライナだけで手いっぱいですから、それ以外に出ていく力はないでしょう。旧ソ連圏を『帝国』に再編するような力は、ロシアにはありません」

——ウクライナ戦争の先行きをどう見えていますか。

「ウクライナ戦争は、非常に不合理な決断での開戦でしたが、現に戦争が始まってしまうと、それまで存在していた背景状況の単純な延長上ではない新しい局面を生み出した。ロシアでは開戦を境に、権威主義の傾向がそれまで以上に飛躍的に強まりました」

「一方、ウクライナでは国内の亀裂がいろいろあったのですが、その亀裂が一気に埋められた。攻められたからには団結するしかないということで、高度の挙国一致状況が生まれたわけです。皮肉なことに、プーチンの戦争こそが、ウクライナを国民国家として団結させたということになります」

「そうした経緯で、どちらも引くに引けない状況になっている。戦争に伴う疲弊も大きいけれど、停戦や和平への機運も高まらないという、泥沼的な現状に至っているのだと思います」

——24日で侵攻開始から2年になります。戦争が長期化することによって、旧ソ連圏にどのような影響をもたらすとお考えですか。

「それぞれの国ごとに違うでしょう。二つの当事国、とりわけウクライナにとっては、戦争は非常に犠牲が大きいことですが、それでも簡単にはやめられない。中央アジア諸国は、これまでおおむねロシアとの関係が良好だったのですが、だんだんロシア離れをするようになっていきます。アルメニアは元来は親ロシア的な国でしたが、ナゴルノ・カラバフ問題で、ロシアは頼りにならないという雰囲気広がっています」

「ロシアがじり貧になっていくことは間違いない。とはいえ、大きな国ですから、底力があります。長期的にはロシアの影響力は弱まっていくでしょうが、それでもかなりの期間、しぶとく生き延びるのではないかという気がします」(聞き手 シニアエディター・尾沢智史)



しおかわ・のぶあき 1948年生まれ。東京大学名誉教授。専門はロシア・旧ソ連政治史。著書に「国家の解体 ペレストロイカとソ連の最期」など、編著に「ロシア・ウクライナ戦争」など。

ナゴルノ・カラバフ

カスピ海沿岸のアゼルバイジャンの自治州だったが、隣国アルメニア系の住民が多く、両国が属していた旧ソ連が1991年に崩壊する過程で独立を宣言。統治をめぐる両国が衝突し、90年代の第1次紛争ではアルメニア側が勝ち、以降は同盟国ロシアの存在も後ろ盾に実効支配を続けてきた。

しかし、2020年の第2次紛争では、アゼルバイジャンがトルコの支援を受けて領土の多くを奪還。ロシアが停戦を仲介して平和維持部隊を駐留させてきたが、昨年9月のアゼルバイジャンの攻撃を防げず、アルメニア側が事実上降伏。アゼルバイジャンが奪還して「再統合」を進めている。

「朝日新聞デジタルを試してみたい！」というお客様にまずは**1カ月間無料体験**



[お申し込みはこちら](#)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.